

○ 令和4年においては、コロナ禍においても提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、以下の取組を実施。

① 都道府県等と連携した市町村職員研修、オンライン研修の実施

○ 提案募集方式の認知度向上のため、都道府県等と連携した市町村職員向け研修を実施。

研修では座学形式の講義や実践的な演習により、提案に至るまでの取組を支援。

○ コロナ禍においても提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、対面による研修に加え、内閣府講師によるオンライン研修を実施。

(令和4年における地方公共団体等への研修86回、うちオンライン開催48回)

② 提案検討の支援ツールの充実

○ 提案検討のための実践的なノウハウを掲載したハンドブック(令和4年版)や提案実現により住民サービス向上等の成果をまとめた成果事例集vol.3を作成し、内閣府HPで公開するとともに、地方公共団体等に配布。

③ 全国説明会の動画配信(令和4年3月2日～6月1日配信)

○ 地方公共団体等の分権担当者や事業担当者向けに、提案募集方式の制度概要や提案検討のポイント等を説明し、令和4年の提案募集を周知する「全国説明会」を動画配信。

④ 地方分権改革推進アワードの表彰(令和4年3月表彰)

○ 地方分権改革・提案募集方式の活用をより一層推進するため、他の団体の模範となる提案を行った団体を表彰。

(令和3年度受賞団体: 泰阜村(長野県)、春日井市(愛知県)、徳島県)

⑤ 地方分権改革シンポジウムの開催(令和4年3月18日オンライン開催)

○ 野田聖子特命担当大臣を迎えて「地方分権への想い」をテーマとしたインタビューや、9年目を迎える提案募集方式について紹介等を行い、広く国民に地方分権改革の成果を実感してもらうための情報発信を行った。

令和4年の地方公共団体等向けの研修実績

- 内閣府地方分権改革推進室では、従来の対面形式での研修に加え、WEB会議システムを用いたオンライン研修(座学、グループワーク)を実施。

＜地方公共団体等向けの研修実績研修実績(R4年)＞

○令和4年は地方公共団体等向けに83回研修を実施。

都道府県主催研修

・・・19回

市町村主催研修

・・・7回

市長会・町村会主催

・・・47回

市町村職員研修所等主催

・・・7回

内閣府主催研修

・・・3回



＜愛知県研修＞



＜宮城県利府町研修＞



＜長崎県町村会研修＞



＜福井県自治研修所研修＞

提案募集方式の学習動画、成果事例動画の公開

- 地方公共団体向けの研修内容をまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画を制作し、内閣府HPに公開。(令和2年11月より公開)
- 提案募集方式の成果をわかりやすく解説した成果事例動画について、内閣府HPに公開している4事例に加え、新たに1事例を公開予定。(令和5年4月頃)

<地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画>

- ・地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、わかりやすく説明
- ・WEB会議システム等のオンライン環境が整っていない地方公共団体等においても、いつでも、どこでも学ぶことが可能



学習動画の構成 (全体 約40分)

- 1 地方分権改革の考え方と提案募集方式の概要
- 2 これまでの提案募集方式の成果事例について
- 3 提案検討の参考となるツール等

<提案募集方式の成果事例動画>

- ・提案募集方式による制度改正で得られた成果事例について、現地取材映像等を交えてわかりやすく解説
- ・ホームページに公開するとともに、地方公共団体の職員向け研修等において積極的に活用

内 容 (4動画制作／各6～9分程度)

- ①「被災者の生活再建を後押し！ 罹災証明書の交付の迅速化」
(R2.4公開)
取材先:厚真町(北海道)、高槻市・茨木市(大阪府)、由布市(大分県)
- ②「多様な主体による農家民宿の営業を可能に
農林漁業体験民宿業における客室面積要件の緩和」(R2.4公開)
取材先:日野町(滋賀県)、大紀町(三重県)など
- ③「地方公共団体の施策と一体となった職業紹介
地方版ハローワークの創設」(R3.4公開)
取材先:鳥取県、鳥取市、徳島県
- ④「地域の実情に応じた工場立地基準の策定
工場の緑地面積率などに係る地域準則条例の制定権限の移譲」
(R3.4公開)
取材先:栃木県、市貝町(栃木県)、那珂川町(栃木県)

地方分権改革推進アワード

○地方分権改革・提案募集方式の活用をより一層推進するため、他の団体の模範となる提案を行った団体を表彰し、地方の発意に基づいた地方分権改革の推進に資することを目的として令和2年度より実施。

○令和3年度については、以下の3団体が受賞。(令和4年3月の地方分権改革シンポジウムにて表彰)

令和3年度「地方分権改革推進アワード」受賞団体

団体名	泰阜村(長野県)	春日井市(愛知県)	徳島県
提案名等	<p>郵便局において取扱いが可能な地方公共団体の事務の範囲の拡大に関する提案</p>  <p>泰阜村長</p>	<p>国民健康保険等における一部負担金の負担割合の軽減に係る申請を不要とする見直しに関する提案</p>  <p>春日井市長</p>	<p>へき地の医療機関へ看護師等の派遣を可能とする規制緩和に関する提案</p>  <p>徳島県保健福祉部長と担当課職員</p>

<p><参考> 地方分権改革アワード 選考基準</p>	(1) 提案実現により期待される効果	(2) 提案に至るまでの取組
	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方の裁量・決定権限の拡大 ② 住民サービスの向上 ③ 業務の合理化 ④ 全国への波及 	<ul style="list-style-type: none"> ① 住民等との連携 ② 共同提案の実施 ③ 提案に説得力を持たせる取組の実施

- 地方分権改革シンポジウムは、「地方分権改革の総括と展望」(平成26年6月)において、提案募集方式の導入と併せて、国民に改革の成果を実感してもらう情報発信の一環として位置づけられ、毎年開催。

開催日：令和4年3月18日(金) オンライン開催

<プログラム>

〔第一部〕

○野田聖子内閣府特命大臣インタビュー

テーマ:地方分権への想い

(聞き手) 地方分権改革有識者会議 勢一智子議員

○講演

- ・ 島根県邑南町役場商工観光課 課長 寺本 英仁 氏
議題:「ビレッジプライド～邑南町での地域課題への取組～」
- ・ 明治大学大学院農学研究科長 小田切 徳美 氏
議題:「地方創生の課題～農村実践からの提案～」

〔第二部〕

○提案募集方式について

- ・ 9年目を迎える提案募集方式について制度概要や提出された提案がどのように検討されていくかを紹介。
- ・ 令和3年提案募集の成果や新たに開始する令和4年提案募集の概要などについて説明。

<開催リーフレット>

地方分権改革 シンポジウム

～あなたの気づきが国を変えていく～

令和4年3月18日(金) 13:30～16:00

参加無料

先着順 [要事前申込制]
定員 1,000名

オンライン (Zoom) 開催
※どなたでもご参加いただけます。

〔申込方法〕

下記の URL や 2 次元コードからお申し込みください。
<https://forms.gle/9MLnP3fBE7c6kiv8>



申込期間
3月4日(金)まで

※ご登録いただいたメールアドレスに、後日 Zoom の URL をお送りさせていただきます。

第一部

野田聖子内閣府特命大臣インタビュー

講演



野田 聖子
内閣府特命担当大臣
(地方創生 少子化対策 男女共同参画)
～地方分権への想い～



寺本 英仁
島根県邑南町役場商工観光課 課長
「ビレッジプライド」
～邑南町での地域課題への取組～

〔聞き手〕



勢一 智子
地方分権改革有識者会議 議員
西南学院大学法学部 教授



小田切 徳美
明治大学大学院農学研究科長 教授
「地方創生の課題」
～農村実践からの提案～

第二部

提案募集方式について

地方分権改革において、平成 26 年から新たな取り組みとして導入した提案募集方式について、制度の概要や取り組み状況についてご紹介します。



お問い合わせ先
地方分権改革シンポジウム 運営事務局
(クリエイティブ・ファクトリー株式会社内)
電話：03-5422-3916
※受付時間 / 平日 (月～金) 10:00～18:00
メール: bunken2022@creativefactory-co.jp

令和5年における地方支援の取組（予定）

○ 令和4年においては、更なる提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、以下の取組を実施。

① 都道府県等と連携した市町村職員研修、オンライン研修の実施

○提案募集方式の認知度向上のため、WEB会議システム等も活用し、引き続き、都道府県等と連携した市町村職員向け研修を実施。

② 提案検討の支援ツールの充実

- 提案検討のための実践的なノウハウを掲載したハンドブック(令和5年版)を作成し、内閣府HPで公開するとともに地方公共団体等に配布。(令和5年2月作成)
- 地方分権改革・提案募集方式の取組推進に資する動画コンテンツの充実を検討予定。

③ 全国ブロック説明会の実施(令和5年2月21日～令和5年3月13日)

○地方公共団体等の分権担当者や事業担当者向けに、提案募集方式の制度概要や提案検討のポイント等を説明し、令和5年の提案募集を周知する「全国ブロック説明会」を実施予定。

④ 地方分権改革推進アワードの表彰

○令和4年度においても他団体の模範となる提案を行った団体を表彰し、広く周知を行うことで、地方分権改革・提案募集方式の更なる推進を図る。(令和5年3月表彰予定)

⑤ 地方分権改革シンポジウムの開催(令和5年3月17日オンライン開催予定)

○山田朝夫常滑市副市長と加藤地方分権改革推進室長との対談、神野直彦東京大学名誉教授によるご講演や提案募集方式を活用した成果事例動画の紹介等を行い、広く国民に地方分権改革の成果を実感してもらうための情報発信を行う。

○ 地方分権改革シンポジウムは、「地方分権改革の総括と展望」(平成26年6月)において、提案募集方式の導入と併せて、国民に改革の成果を実感してもらう情報発信の一環として位置づけられ、毎年開催。

開催日：令和5年3月17日(金) オンライン開催予定

【 予定するプログラム 】

- 岡田 直樹 内閣府特命担当大臣による開会の挨拶
- 【対談】 山田 朝夫 氏 愛知県常滑市副市長
(演題) 「流しの公務員」による地域課題への取組
(聞き手) 加藤 主税 内閣府地方分権改革推進室長
- 【講演】 神野 直彦 氏
東京大学名誉教授・地方分権改革有識者会議座長
(演題) 地方分権改革の回顧と展望
- 提案募集方式における成果事例の紹介
・ 提案募集方式の活用により、国の制度改正が実現し、どのように住民サービス向上へ繋がったかについて、取材映像を交えて紹介します。
- 自治体等向け研修の紹介
・ 内閣府地方分権改革推進室が、各地域で実施している研修について、実際の映像を交えて紹介します。

【 開催リーフレット 】

地方分権改革シンポジウム
～地域の声で国の仕組みが変わる～

令和5年
3月17日(金) 13:30～16:00
オンライン (Zoom) 開催
※終了時刻については前後する場合がございます。

参加無料

応募締切：令和5年3月15日 (水)
定員1,000名・先着順 (要申込)
申込フォームURL：<https://forms.gle/TeIbc5YKgw0Pvq9>
※ご登録メールアドレスに、後日ZoomのURLをお送りします。

お問い合わせ先
主催：株式会社 Michite Holdings 総務
電話：070-4357-4778
メール：support@2023@michite.co.jp

プログラム

【1】主催者挨拶
岡田内閣府特命担当大臣からご挨拶いたします。

岡田 直樹
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策 地方創生
部次官兼 沖縄・沖縄県 地方創生
アドバイザー)
デジタル田舎都市創生推進特別
推進委員会 委員長
行政改革担当

【2】対談
「流しの公務員」による地域課題への取組
愛知県常滑市をはじめとする地域課題への取組について、
内閣府地方分権改革推進室との対談を行います。

山田 朝夫
愛知県常滑市副市長 (職2 2期目)
(聞き手)
加藤 主税
内閣府地方分権改革推進室長

【3】講演：地方分権改革の回顧と展望
これまでの地方分権改革の歩みや今後の展望などについて、お話しいただきます。

神野 直彦
東京大学名誉教授
地方分権改革有識者会議座長
税務調査協会 代表理事
社会政策推進委員会 常任幹事

【4】提案募集方式における成果事例の紹介
提案募集方式の活用により、国の制度改正が実現し、
どのように住民サービス向上へ繋がったのか、について
取材映像を交えて紹介します。
事例：「子育て援助活動支援事業
(ファミリー・サポート・センター事業)」

【5】自治体等向け研修の紹介
内閣府地方分権改革推進室が、各地域で実施している
研修について、実際の映像を交えて紹介します。

主催 内閣府